

稼ぐ力に関する
万国津梁会議
提言
(たたき台)

令和3年

稼ぐ力に関する万国津梁会議委員会

1 はじめに

- 沖縄県は大きな可能性を持っている。
- しかし、沖縄にも解決すべき社会課題は存在している。
- 今般のコロナ禍は、本県の課題を浮き彫りにした。
- 特に貧困問題は、最も重要かつ解決すべき課題である。
- 沖縄で働く人々の所得は、様々な理由のもと最良の状態にあるわけではない。
- 子どもや若者が、経済的な理由等により、選択肢が限定されることがある。
- 私たちが目指す社会は、個人の選択肢を狭められることなく、豊かに生活するための努力を妨げられず、多様な個人の願いが成し遂げられるような社会の実現である。
- 社会がこのまま何もせずに、自ずと沖縄の可能性を実現することではなく、貧困問題という重要な社会課題解決のためには、アクションが必要がある。

稼ぐ力に関する万国津梁会議委員

| | 氏名 | 所属 | 職 | 備考 |
|---|--------|----------------------------|--------------|-----|
| 1 | 末吉 康敏 | (公財) 沖縄県産業振興公社 イオン琉球(株) | 理事長 取締役会長 | 委員長 |
| 2 | 糸数 剛一 | (株) リウボウホールディングス | 代表取締役会長 | |
| 3 | 星野 佳路 | (株) 星野リゾート | 代表 | |
| 4 | 花牟礼 真一 | (株) かねひで総合研究所 | 代表取締役理事長 | |
| 5 | 比屋根 隆 | (株) レキサス | 代表取締役社長 | |
| 6 | 金城 拓真 | 津梁貿易(株)等 | 代表取締役社長 | |

2 なぜ「稼ぐ力」が必要なのか

- 沖縄県の一人あたり県民所得は、全国平均の7割程度で最低水準にあるほか、子どもの相対的貧困率は約30%と、全国平均の約2倍となっている。
- 親の経済的な困難は、学習機会の損失、学力や進学率の低下、不安定な就業等につながり、世代を超えて連鎖する可能性が高い。
- 相対的貧困率という課題を解決するには、教育や人材育成によるアプローチも非常に需要である。
- しかし、本会議においては、県民一人一人の「給与額」を向上させることが、本県の貧困率を低減させるための抜本的な解決に繋がる有効な手段であると考えます。
- そのため、県民個人の給与所得だけでなく、企業の利潤等を含んだ「県民所得」より一步踏み込み、給与額に着目することとした。
- 企業の「稼ぐ力」に資する取組を積極的に推進し、その成果が労働者に分配され、給与の上昇に繋がる取り組みにより、社会全体で貧困問題を解決する先に、未来への投資が生み出されるサイクルを創っていく必要がある。

【稼ぐ】とは

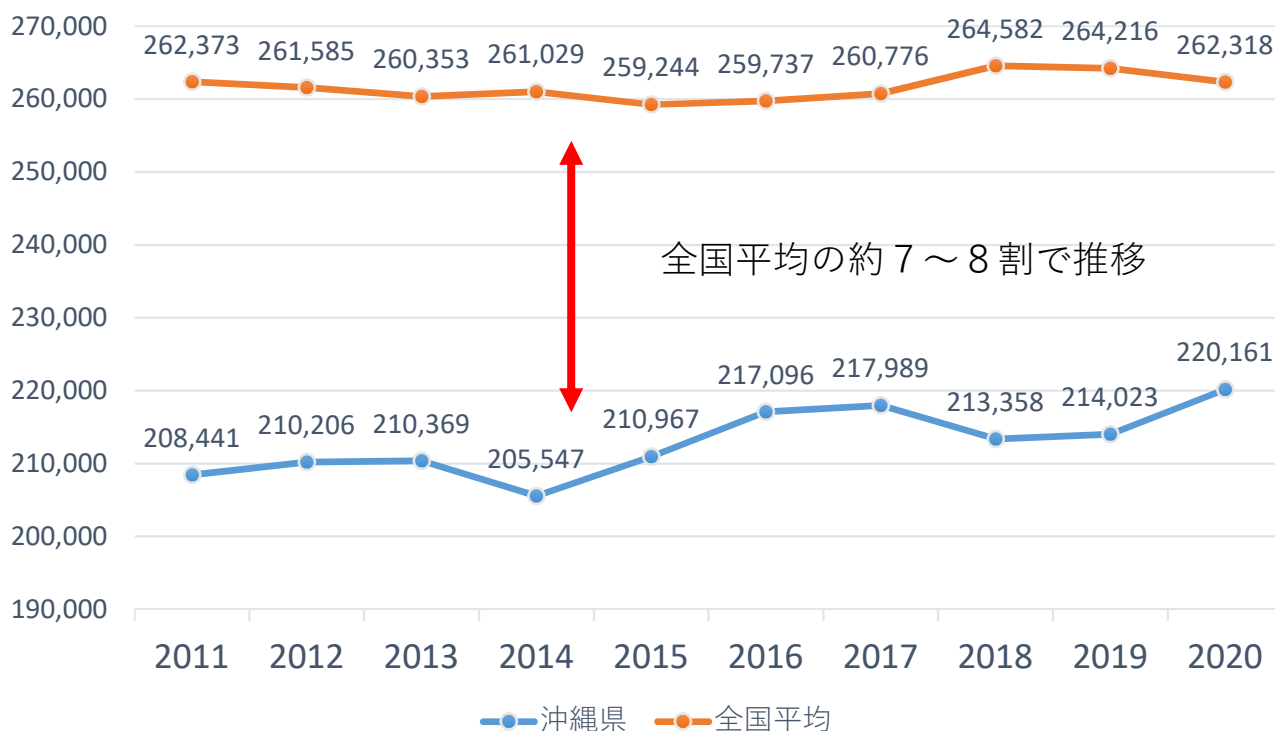
【稼ぐ】という言葉は、元々、お金を得ることが主ではなく、仕事に励むことを表した言葉です。

また、【稼ぐ】の語源には、紡いだ糸を巻き取る道具の「かせ(栲)」に由来するという説があります。

紡いだ糸をかせに巻くことを「かせぐ」といい、かせは休みなく動いているように見えることから、かせのように仕事に励むことを「かせぐ」と言ったものと考えられています。

繭や綿の繊維から美しく丈夫な糸が紡がれていくように、県民の仕事が県民の豊かな生活を綿々と紡いでいけるよう、稼ぐ力の強化に向けて取り組んでいければと思います。

図1 決まって支給する給与月額全産業平均値推移（全国・沖縄）



出典：毎月勤労統計調査より作成

表1 相対的貧困率分布

| 世帯人数 (人) | 想定月収 (万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 世帯可処分所得 (万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 115 | 125 | 134 | 144 | 154 | 163 | 173 | 182 | 192 | 202 | 211 | 221 | 230 | 240 | 250 | 260 | 270 | 280 | 290 | 300 | 115 | 125 | 134 | 144 | 154 | 163 | 173 | 182 | 192 | 202 | 211 | 221 | 230 | 240 | 250 | 260 | 270 | 280 | 290 | 300 |
| 1 | 115 | 125 | 134 | 144 | 154 | 163 | 173 | 182 | 192 | 202 | 211 | 221 | 230 | 240 | 250 | 260 | 270 | 280 | 290 | 300 | 115 | 125 | 134 | 144 | 154 | 163 | 173 | 182 | 192 | 202 | 211 | 221 | 230 | 240 | 250 | 260 | 270 | 280 | 290 | 300 |
| 2 | 81 | 88 | 95 | 102 | 109 | 115 | 122 | 129 | 136 | 143 | 149 | 156 | 163 | 170 | 177 | 184 | 191 | 198 | 205 | 212 | 81 | 88 | 95 | 102 | 109 | 115 | 122 | 129 | 136 | 143 | 149 | 156 | 163 | 170 | 177 | 184 | 191 | 198 | 205 | 212 |
| 3 | 67 | 72 | 78 | 83 | 89 | 94 | 100 | 105 | 111 | 116 | 122 | 127 | 133 | 139 | 144 | 150 | 156 | 162 | 167 | 173 | 67 | 72 | 78 | 83 | 89 | 94 | 100 | 105 | 111 | 116 | 122 | 127 | 133 | 139 | 144 | 150 | 156 | 162 | 167 | 173 |
| 4 | 58 | 62 | 67 | 72 | 77 | 82 | 86 | 91 | 96 | 101 | 106 | 110 | 115 | 120 | 125 | 130 | 135 | 140 | 145 | 150 | 58 | 62 | 67 | 72 | 77 | 82 | 86 | 91 | 96 | 101 | 106 | 110 | 115 | 120 | 125 | 130 | 135 | 140 | 145 | 150 |
| 5 | 52 | 56 | 60 | 64 | 69 | 73 | 77 | 82 | 86 | 90 | 94 | 99 | 103 | 107 | 112 | 116 | 121 | 125 | 130 | 134 | 52 | 56 | 60 | 64 | 69 | 73 | 77 | 82 | 86 | 90 | 94 | 99 | 103 | 107 | 112 | 116 | 121 | 125 | 130 | 134 |

厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」をもとに作成

※塗りつぶしているセル：相対的貧困に陥っている可能性の高い世帯可処分所得分布

3 ビジョンとミッション、数値目標の設定

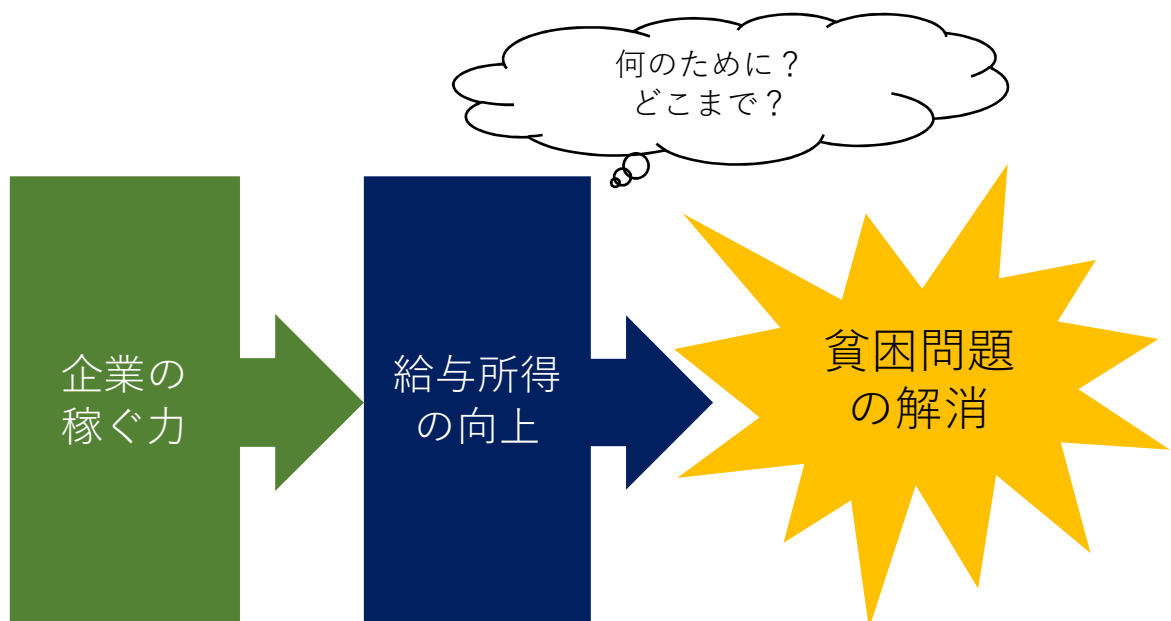
- 「稼ぐ」という目的を達成するためには、「何のために」、どの程度「稼ぐ」のかを明確に設定し、その実現に向けた具体策を確実に検討していく必要がある。
- 前述の課題等を踏まえ、次のとおりビジョン・ミッション・数値目標を設定した。

(1) ビジョン

- 沖縄で生活をする人々が、経済的な理由により選択肢の幅を狭めることなく、多様な個人の願いが成し遂げられるような社会
- 個人が能力を発揮して十分に対価を得ることができ、教育や生活に投資をしてなお、生活にゆとりを持つことができる社会。

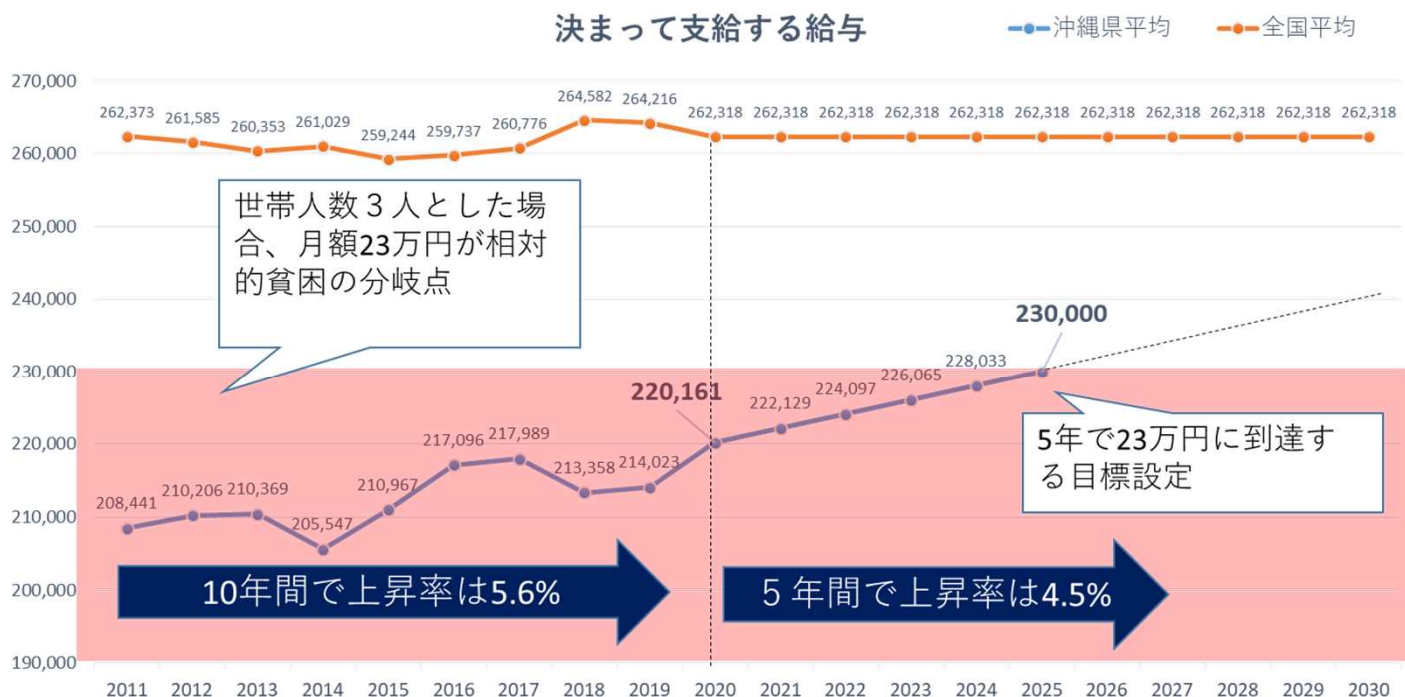
(2) ミッション

- 政策や社会の連携を通じて沖縄県民の給与所得を全体として底上げすること。
- 結果として社会の相対的貧困という課題を解消すること
- その先に未来への投資が行われるゆとりを得ること。



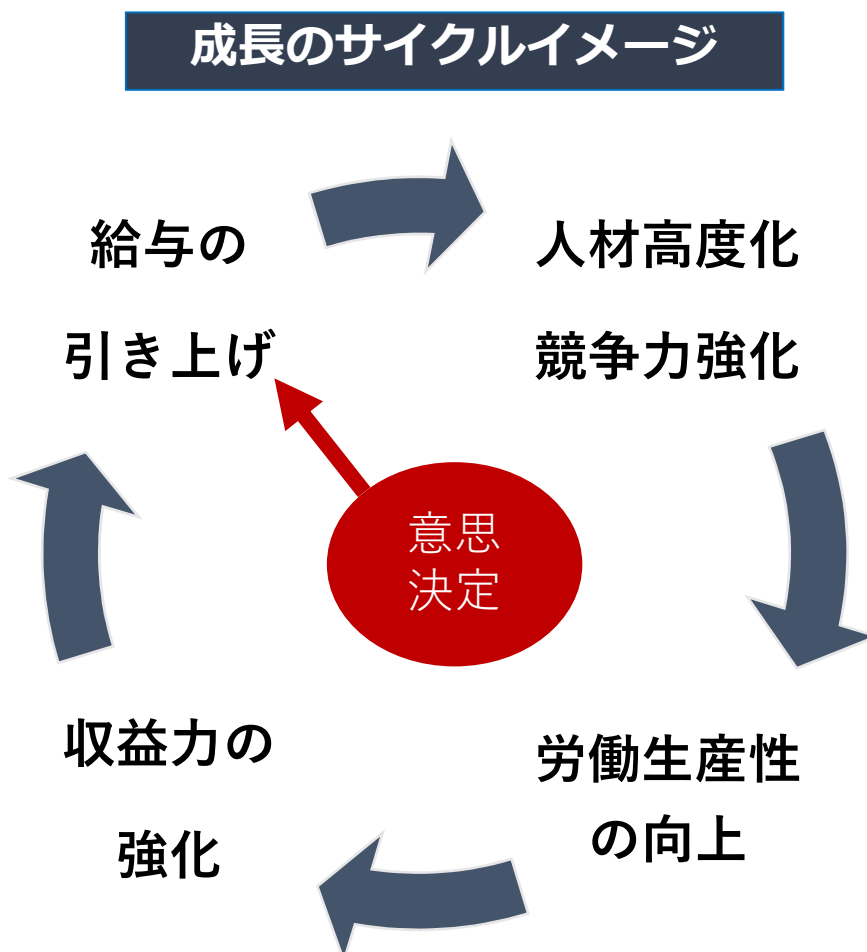
(3) 数値目標

- 設定に当たっては、達成可能性などのリアリティがあり、県民や県内企業経営者の共感を得やすいものとする必要がある。
- 前述の現状・課題で示したとおり社会の相対的貧困を解消するために世帯収入を一定水準以上に向上する必要がある。
- 現状として、沖縄県の平均給与月額は22万円であるのに対し、3人世帯の相対的貧困ラインは月額23万円である。
- そのため、ミッションの達成とビジョンの実現を念頭に、目標とする数値設定については、**「5年以内に、沖縄県全産業平均の一人あたり月額給与23万円を上回ること」**とし、
- 県内企業に対して、**「5年以内に一人あたりの月額給与を平均で1万円アップ」**という目標を提示したい。



4 成長サイクルの創出に向けて

- 3で設定ミッションを達成しビジョンを実現するためには、沖縄の経営者やリーダーが従業員の給与を引き上げることが自社の経営基盤を毀損するものではなく、競争力の強化につながるということに期待と確信を持ち、意思決定を行う必要がある。
- しかしながら、給与を上げる意思決定がなされたとしても、結果として生産性が向上し、利益を生み出すことができない場合は、持続的にこの取組を推進することはできない。
- そのため、この取組の実現性を担保する合理的かつ具体的方策の検討が必要。



5 主な観点から見た「稼ぐ力」の課題等

- 「稼ぐ力」の強化に向けた効果的な施策展開を図るには、現状の課題等を適切に把握・整理し、その課題等を踏まえた施策を計画的に実施していく必要がある。
- このため、特に重要と思われる幾つかの観点から、稼ぐ力の強化を図る上での本県の特徴的な課題等を整理した。

<背景>

■ 産業振興面での地域の不利性

- 人口規模が小さい島嶼県で、域内市場が小さいため、大量生産や一括購入等による規模の経済が働きにくく、特に製造業等においては生産性や価格競争の面で不利。
- 本土から離れた島嶼県のため、県内外との物流や交通に時間とコストが掛かり、特に県外での価格競争で不利な環境にあることから、製造業や農林水産業等が発達しにくい要因となっている。
- 島嶼県のため、地域外の人や企業等との交流が起こりにくく、イノベーションが生まれにくい。

<課題>

■ マクロ的観点から見た課題

- 外貨獲得に寄与する域外市場型産業が十分に育っておらず、財政移転への依存度が高い。
- 地域内での調達等による地域経済循環が不十分なため、域外への資金流出が大きい。
- 宿泊業や飲食業等の労働生産性の低い労働集約型サービス業の割合が高く、所得水準が上がりにくい産業構造となっている。

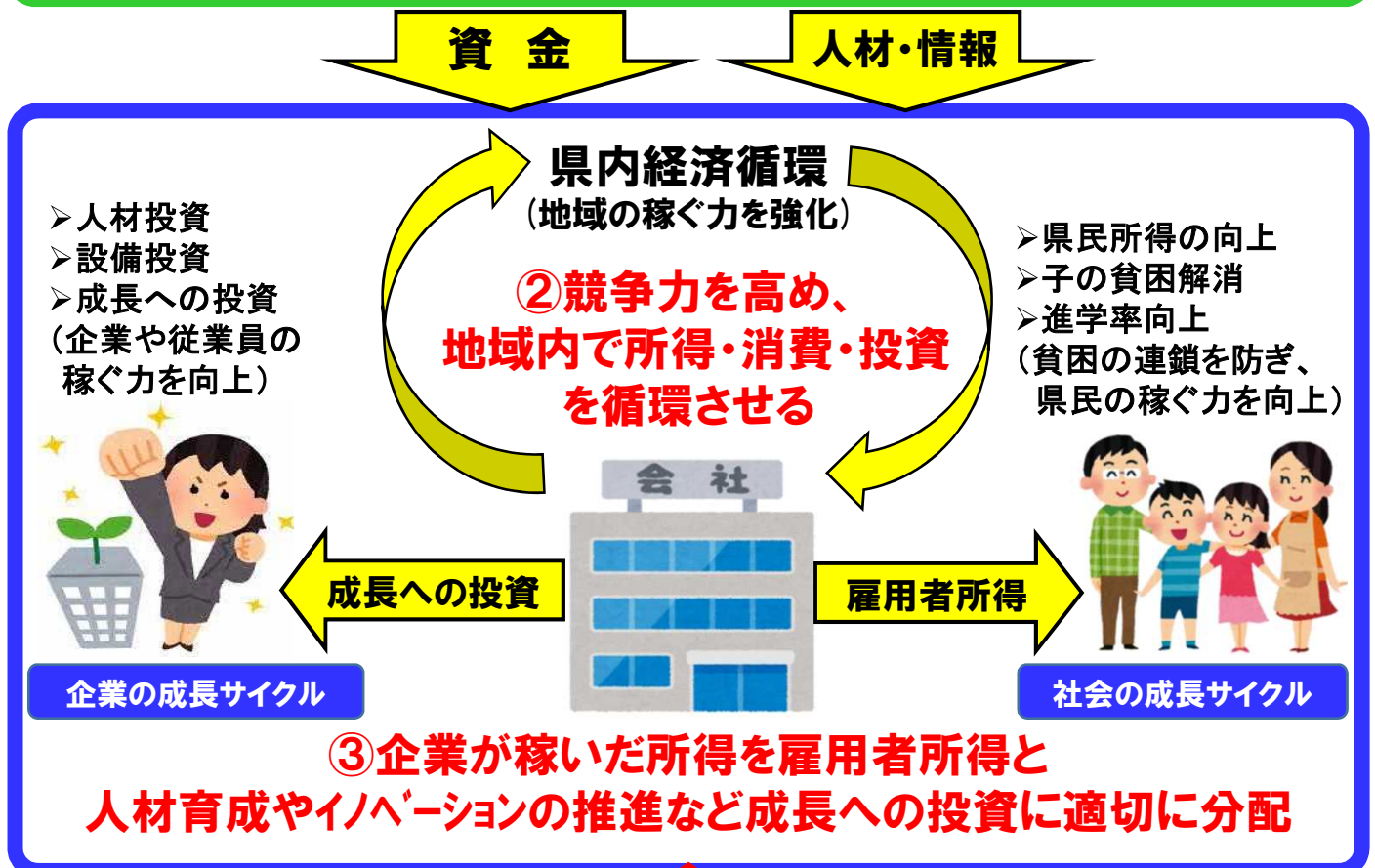
■ ミクロ的観点から見た課題

- 小規模事業者が多く、IT化や自動化、大量生産等による生産性の向上が進んでいない。
- 経営や内部管理力が弱く、人材育成や設備投資等、将来を見据えた計画的な投資が不十分で成長力が弱い。
- 県外企業との競争が起こりにくいいため、競争環境に対する認識が弱く、危機意識を感じにくい。

6 地域経済の好循環と未来への投資

- ① 本土から離れた島嶼県で市場規模が小さい本県は、県内の経済活動だけでは十分な成長は難しく、域外市場産業の振興や県外からの投資の促進等により、資金や人材、情報、技術等を県外から獲得し、成長の原資として活用する必要がある。
- ② また、観光収入等で外貨を受け取っても、多くの所得が県外に流出してしまう産業構造では効率的な経済成長は望めない。このため、県外からの所得と県内にある所得を地域内に循環させ、地域の成長に活かしていくことが重要。
- ③ 企業が稼いだ所得を、人材や設備等の成長への投資に振り向け『企業の成長サイクル』を推進するとともに、雇用者所得に適切に分配し、子どもの貧困問題の解消や進学率の向上等『社会の成長サイクル』を拡大していくことが重要
- ④ そのためには、成長サイクルを推進する経営者等の共感を広げることが必要。

**①・競争力があり収益性の高い域外市場産業で稼ぐ
・県内経済の成長に資する県外からの投資を促進**



④ 共感の広がりによる着実な推進

7 課題に対する産業振興の方向性

これまでに示した、課題及び施策の方向性等を踏まえ、産業振興策の方向性を以下に整理する。

(1) 勝てる分野の稼ぐ力を集中的に伸ばす

- 地域固有の環境等で不利な分野を大きく伸ばすのは難しいため、海外、本土、県内の各市場ごとに競争力を確保できる分野で稼ぐ力を伸ばすことで産業全体の生産性を向上させる。

(2) 経済循環により地域の稼ぐ力を伸ばす

- 個社の競争では、大市場で競争力を高めた県外の商品・サービスに勝つことは難しいため、地域や企業が連携して域内調達に取り組むなど、経済循環を拡大し地域の稼ぐ力を高める。

(3) 生産性を高め、企業と社会の成長サイクルを促進

- 企業の生産性を高め、利益を増加させることで、設備や人材等の将来への投資を拡大し、企業の成長のサイクルを促進する。
- 増加した企業の利益から従業員の給与への配分を増加させ、家庭における教育投資の拡大等、社会の成長のサイクルを促進する。

(4) 人材育成やIT化、DX等による生産性向上、イノベーションの推進

- 規模の経済が働きにくいいため、人材育成やIT化の推進により産業全体の生産性を向上させるとともに、DX等によりイノベーションの創出を推進し、規模に頼らない生産性の向上を図る。

(5) 共感の広がりによる着実な推進

- ビジョンとミッションを県内全体で幅広く共有し、企業が生産性を高め、会社と従業員の成長のために投資することへの共感を県内企業に浸透させることで、二つの成長サイクルを着実に拡大させる。
- KPIへの共感の広がりにより給与上昇率を高め、県全体の平均給与額を相対的貧困レベルから5年で脱する。（現状：月給約22万円⇒目標：約23万円〔3人世帯の場合の相対的貧困のライン〕）

8 稼ぐ力強化に向けた提言

①【資金流入】競争力があり付加価値の高い域外市場産業で稼ぐなど、県内に多くの資金を流入させる

- 本県の優位性を活かした競争力のある観光関連産業（豊富な資源）や情報関連産業（集積）等の分野で県外から稼ぐとともに、県内経済の成長に資する県外からの投資促進等の取組を推進し、県内に多くの資金を流入させる。
- そのため、①観光や情報関連、農林水産、ものづくり等の既存の域外市場産業の競争力強化（ブランド力や価格競争力など）や質の改善（より多く、効率的、継続的に稼ぐ仕組み）を図るとともに、②地域資源等を活かした競争力のある新たな域外市場産業の創出・育成等の取組を推進する。
- 企業誘致においても、県内への資金流入出（原材料の県内調達、県外本社等への所得移転割合、雇用者の所得水準等）を念頭に置いた取組を進める必要がある。

観光需要の平準化による稼ぐ力の強化

- 観光関連産業のオフシーズンの需要の落ち込みは、労働生産性の低下を招くため、観光の平準化を進めることが最優先。
- 新たな観光資源を強化するなど、観光需要の平準化に取り組む
- 入込数重視主義のKPIを単価を含めた需要の平準化に変えていく必要がある。
 - ①ビーチリゾートから文化観光への移行及び伝統芸能等の強化・育成
 - ②食の魅力を高める
 - ③世界自然遺産等を活用するなど、エコツーリズムの強化
 - ④単価等に着目したKPIへの変更

県外とのビジネス機能の強化

- 貿易を含め、外資を稼ぐ観点から、県外とのビジネスを円滑に実施できるため、インフラを含めた機能強化に取り組む必要がある。
 - ①国際物流拠点の形成
 - ②金融関連産業の集積・高度化
 - ③沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

稼ぐための「作る力」の強化

- 沖縄の市場規模を考えると、成長を望むなら外からの需要をしっかりと受け止めなければならない。
- 稼ぐためには、作る力、売る力、販路の確保が必要で、沖縄は全て足りないが、作る力が最も欠けている。
 - ① 作り手・売り手・買い手が連携したマーケットイン型商品開発の支援
 - ② 優良県産品推奨制度のリニューアル等、作る力、売る力、販路を意識した取組

②【経済循環】域内調達・消費の促進や生産性向上等により域外への資金流出を抑え、域内で経済循環させる

- 多くの観光消費が地域に流入しても所得循環構造ができていないと域外に流出し、地域住民に還元されない。
- 県内産業の生産性や品質の向上等による競争力強化、観光と商工、農水分野が連携した域内調達・消費の仕組み作り等に取り組む必要がある。
- 沖縄は、ビーチリゾートとしては不完全なため、食を中心とした文化観光を推進することで、観光需要の平準化による労働生産性の向上を図るとともに、域内消費の拡大等を促進し関連産業の稼ぐ力の強化を図る。
- IT化による生産性の向上やDXによるイノベーションの創出等により県内産業の競争力を強化する取組の推進。

観光を基軸とした域内経済循環の促進等

- 海外の事例に学び、食の魅力を高める施策も重要。食を中心とした文化観光を発展させることで、泡盛などの飲食料品製造業等の成長にも繋がる。
- 観光産業は多くの産業が関わっており、観光業が成長の原資になる。
- 大市場で競争力を高めた県外の商品・サービスに勝つことは難しいため、地域や企業が連携して域内調達に取り組むなど、経済循環を拡大し地域の稼ぐ力を高める。
 - ① 県内企業の競争力確保のための取組
 - ② 域内消費の拡大等を促進し、関連産業の稼ぐ力の強化を図る取組
 - ③ 観光、商工、農水分野が連携し、観光を基軸に域内での調達・消費を促進する仕組み作り等の取組

IT化やDXの推進、連携等による稼ぐ力の強化

- リーディング産業の観光や情報産業も生産性は高くない。IT等のテクノロジー活用による生産性向上が必要。
- IT化は必須の条件であり、一歩進んでITを活用した分野横断的な事業開発力の向上が必要。
 - ①IT化による生産性向上やDXによるイノベーションの創出等により、規模に頼らない産業の競争力、高付加価値化の取組
 - ②企業等の連携により、オープンイノベーションや成長に繋がる事業承継、地域の経済循環を促進する。

③【所得分配】企業が稼いだ所得を雇用者所得と将来投資に適切に分配し、県民所得向上と企業の成長を図る

- 企業が稼いだ所得を雇用者に適切に分配する意識を高め、県民所得の向上を実現するとともに、貧困の連鎖を絶ち、次の時代の成長を牽引する人材を育む。
- 併せて、人材育成やIT化、自動化、規模拡大等の成長のための投資への分配を促す。

雇用者への適切な所得分配による企業の成長

- モチベーションを上げ良い人材を確保することが生産性と収益力を高める。最後は社員の質が競争力を決する。
 - ①認証制度の創設の検討

稼ぐ力を備えた人材の育成

- 沖縄の成長には、県外の優れた人材との連携や誘致、長期的には地域人材の戦略的育成が重要。
- 貧困問題の解決は意義があること。そのためには所得水準を上げるためのキャリア設計が必要。
- 沖縄は請負型の人材が多く人材に行き詰まる。経営人材やクリエイティブ系の人材の強化が必要。
 - ①企業の人材投資の促進
 - ②貧困問題の改善に繋がる人材育成などの仕組み作りの取組。

企業の成長への投資促進

- 生産性向上等において規模の経済が重要であることを考えると、一つ一つの企業規模を拡大していくことは必要。
- 成長しなければ競争に負けてしまうという危機感が、成長への意欲を駆り立てる。
 - ①人材投資を促進する取組
 - ②企業が将来の成長に向けた設備投資を促す取組
 - ③M&Aや事業継承など、企業連携を促進する取組

④【共創する社会】共感の広がりによる着実な推進

- ビジョンとミッションを県内全体で幅広く共有し、企業が生産性を高め、会社と従業員の成長のために投資することへの共感を県内企業に浸透させることで、二つの成長サイクルを着実に拡大させる。
- 数値目標への共感の広がりにより給与上昇率を高め、県全体の平均給与額を相対的貧困レベルから5年で脱する。（現状：月給約22万円⇒目標：約23万円〔3人世帯の場合の相対的貧困のライン〕）

認証制度の創設

- 本提言で設定する数値目標の達成を推進する企業に対し、県独自の認証を付与する制度を創設
- 制度の創設に当たっては、金融機関等や取引先などに対する信用力強化や、採用面でのインセンティブにつながるよう、県だけでなく社会的な支援が受けられるような仕組みを構築する
 - ①認証制度の整備
 - ②認証企業に対する優先的支援（県事業の優先採択、認証企業対象事業創設等）
 - ③金融機関におけるインセンティブ設計
 - ④認証企業のコミュニティ化

共感を広げる取組

- 社会全体で貧困という課題を解決する先に、未来への投資が行われる成長のサイクルを生み出すことが重要である。
- ビジョン、ミッションを達成するためには、本提言で設定する数値目標への共感を広げ、実効性を担保する
 - ①セミナーやフォーラム、カンファレンス等の実施
 - ②メディア等を活用した積極的なプロモーション
 - ③学生等、次世代の育成に関する取組等